TDB

全国企業倒産集計

2025 年 1 月報

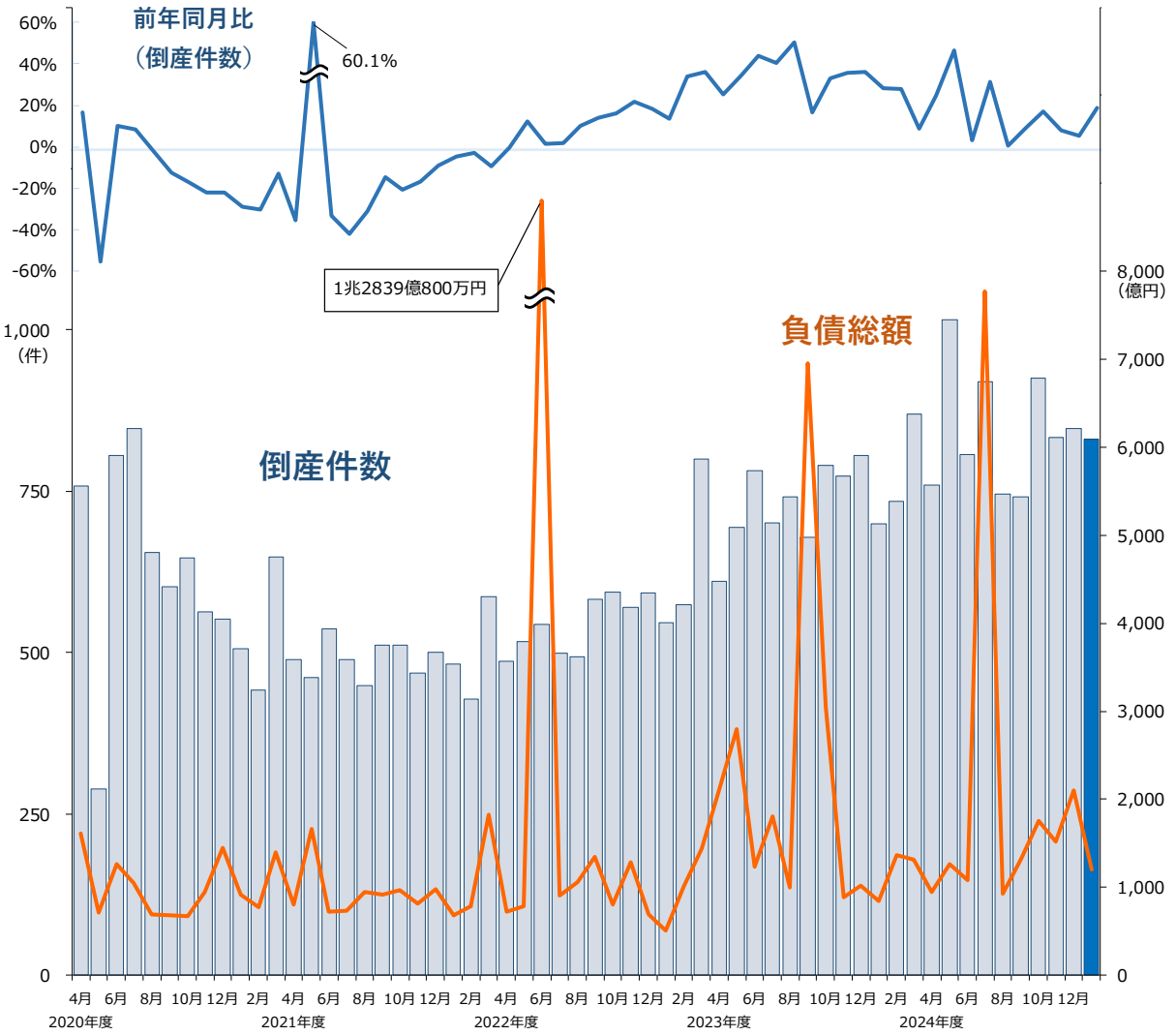
倒産件数、33 カ月連続で前年同月を上回り戦後最長に
2024 年度は 11 年ぶりの 1 万件台へ

PRESS RELEASE

帝国データバンク

TDB

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
月別	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
1Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187
2Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076
3Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166		
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005		
4Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	830	120,519
年度累計	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	8,427	1,987,899

TDB

全国企業倒産集計
2025 年 1 月報

集計期間： 2025 年 1 月 1 日～1 月 31 日
発表日： 2025 年 2 月 10 日
集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、33 カ月連続で前年同月を上回り戦後最長に
2024 年度は 11 年ぶりの 1 万件台へ

2025年1月　倒産動向

	倒産件数	負債総額
	830 件	1205億1900万円
前年同月比	+18.6% （前年同月　700件）	+43.1% （前年同月　842億2900万円）
前月比	▲2.1% （前月　848件）	▲42.6% （前月　2100億7600万円）

概況・主要ポイント

1. 倒産件数は 830 件（前年同月 700 件、18.6%増）となった。前年同月を上回るのは戦後最長の 33 カ月連続となった。1 月としては 2014 年（809 件）以来、11 年ぶりに 800 件超えとなった。なお、2024 年 4 月-2025 年 1 月の累計件数は 8427 件となり、前年同期（7277 件）を 1150 件・15.8%上回り、2024 年度は 1 万件超えの可能性が出てきた
2. 負債総額は 1205 億 1900 万円（前年同月 842 億 2900 万円、43.1%増）と、3 カ月連続で前年同月を上回った。中小零細規模の倒産件数増加に加え、100 億円を超える倒産が 1 件あった。負債額トップは、船井電機㈱の持ち株会社であるＦＵＮＡＩ　ＧＲＯＵＰ㈱〈旧：船井電機・ホールディングス㈱〉の 327 億 2300 万円
3. 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 195 件→218 件、11.8%増）が最も多く、1 月としては 2009 年（204 件）を超え、2000 年以降で最多となった
4. 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 251 件→274 件、9.2%増）。2024 年 4 月-2025 年 1 月の累計では、19 府県が 2023 年度通年の件数を上回った
5. 後継者難倒産は 32 件判明し、全体の 46.9%は「経営者の病気、死亡」が要因となった
6. 人手不足倒産は 39 件判明し、2024 年 3 月に次ぐ 2 番目の高水準となった
7. ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 50 件判明し、2 カ月連続で前年同月を下回った
8. 物価高倒産は 68 件判明し、2024 年 4 月-2025 年 1 月累計は 769 件となった

TDB

業種別

『サービス業』が最多の 218 件、1 月としては 2000 年以降で最多

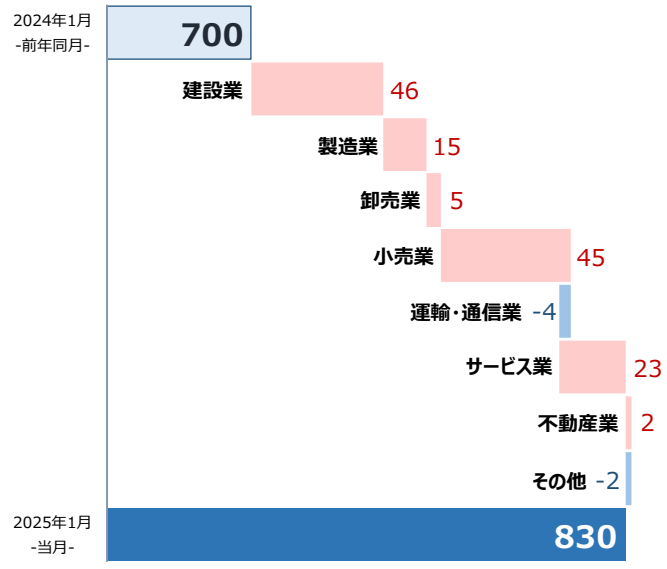
業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 195 件→218 件、11.8%増）が最も多く、1 月としては 2009 年（204 件）を超え、2000 年以降で最多となった。『小売業』（同 134 件→179 件、33.6%増）、『建設業』（同 124 件→170 件、37.1%増）が続いた。『製造業』（同 72 件→87 件、20.8%増）は、5 カ月連続で前年同月を上回った。

業種を細かくみると、資材価格高騰や人手不足が続く『建設業』では内装工事などの「職別工事」（前年同月 57 件→84 件）が増加した。『小売業』では、物価高の影響で消費者の節約志向が高まり、「飲食料品小売」（同 15 件→30 件）が大幅に増加した。『製造業』では「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造」（同 8 件→14 件）の増加が目立った。

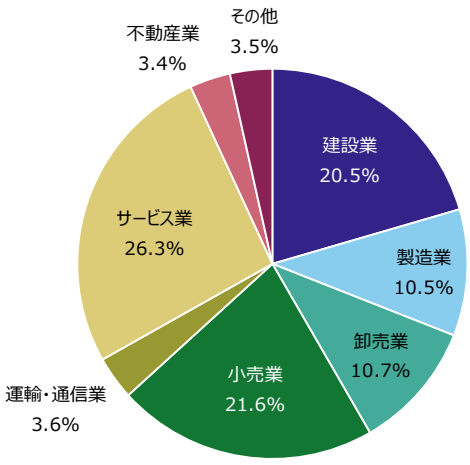
	件数				構成比		
業種別	2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	124	170	+46	+37.1%	17.7%	20.5%	+2.8
製造業	72	87	+15	+20.8%	10.3%	10.5%	+0.2
卸売業	84	89	+5	+6.0%	12.0%	10.7%	▲ 1.3
小売業	134	179	+45	+33.6%	19.1%	21.6%	+2.5
運輸・通信業	34	30	▲ 4	▲ 11.8%	4.9%	3.6%	▲ 1.3
サービス業	195	218	+23	+11.8%	27.9%	26.3%	▲ 1.6
不動産業	26	28	+2	+7.7%	3.7%	3.4%	▲ 0.3
その他	31	29	▲ 2	▲ 6.5%	4.4%	3.5%	▲ 0.9
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別　増減分析



業種別　構成比



TDB

業種中分類 推移

業種中分類別	件数 2024年1月 -前年同月-	件数 2025年1月 -当月-	件数 前年同月比		負債 2024年1月 -前年同月-	負債 2025年1月 -当月-	負債 前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	124	170	+46	+37.1%	8,601	15,132	+6531	+75.9%
職別工事業	57	84	+27	+47.4%	3,401	5,749	+2348	+69.0%
総合工事業	42	55	+13	+31.0%	3,445	7,639	+4194	+121.7%
設備工事業	25	31	+6	+24.0%	1,755	1,744	▲ 11	▲ 0.6%
製造業	72	87	+15	+20.8%	15,366	18,082	+2716	+17.7%
食料品・飼料・飲料製造業	16	10	▲ 6	▲ 37.5%	4,361	4,039	▲ 322	▲ 7.4%
繊維工業、繊維製品製造業	7	11	+4	+57.1%	1,161	3,657	+2496	+215.0%
木材・木製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	1,162	15	▲ 1147	▲ 98.7%
家具・装備品製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	349	179	▲ 170	▲ 48.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	4	+1	+33.3%	660	380	▲ 280	▲ 42.4%
出版・印刷・同関連産業	10	12	+2	+20.0%	2,775	745	▲ 2030	▲ 73.2%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	2	—	—	0	690	—	—
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	10	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
窯業・土木製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	539	10	▲ 529	▲ 98.1%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	8	14	+6	+75.0%	1,536	5,180	+3644	+237.2%
一般機械器具製造業	5	6	+1	+20.0%	862	529	▲ 333	▲ 38.6%
電気機械器具製造業	6	10	+4	+66.7%	966	1,248	+282	+29.2%
輸送用機械器具製造業	0	4	—	—	0	678	—	—
その他の製造業	8	9	+1	+12.5%	995	722	▲ 273	▲ 27.4%
卸売業	84	89	+5	+6.0%	14,385	11,794	▲ 2591	▲ 18.0%
各種商品卸売業	0	0	—	—	0	0	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	16	14	▲ 2	▲ 12.5%	2,638	2,036	▲ 602	▲ 22.8%
飲食料品卸売業	17	20	+3	+17.6%	4,593	1,884	▲ 2709	▲ 59.0%
機械器具卸売業	11	18	+7	+63.6%	2,450	2,195	▲ 255	▲ 10.4%
自動車・同付属品卸売業	3	3	±0	±0.0%	161	83	▲ 78	▲ 48.4%
木材・建築材料卸売業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	612	960	+348	+56.9%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	3	±0	±0.0%	148	323	+175	+118.2%
貴金属製品卸売業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	920	0	▲ 920	▲ 100.0%
その他の卸売業	27	27	±0	±0.0%	2,863	4,313	+1450	+50.6%
小売業	134	179	+45	+33.6%	6,410	9,277	+2867	+44.7%
各種商品小売業	4	12	+8	+200.0%	146	475	+329	+225.3%
織物・衣服・身のまわり品小売業	13	16	+3	+23.1%	966	669	▲ 297	▲ 30.7%
飲食料品小売業	15	30	+15	+100.0%	657	3,030	+2373	+361.2%
飲食店	67	72	+5	+7.5%	2,702	2,191	▲ 511	▲ 18.9%
自動車・自転車小売業	6	12	+6	+100.0%	280	845	+565	+201.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6	12	+6	+100.0%	939	1,162	+223	+23.7%
その他の小売業	23	25	+2	+8.7%	720	905	+185	+25.7%
運輸・通信業	34	30	▲ 4	▲ 11.8%	5,781	3,547	▲ 2234	▲ 38.6%
運輸業	33	30	▲ 3	▲ 9.1%	5,763	3,547	▲ 2216	▲ 38.5%
郵便業、電気通信業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	18	0	▲ 18	▲ 100.0%
サービス業	195	218	+23	+11.8%	25,591	21,921	▲ 3670	▲ 14.3%
旅館、その他宿泊所	8	12	+4	+50.0%	7,786	1,609	▲ 6177	▲ 79.3%
娯楽業	9	12	+3	+33.3%	3,884	619	▲ 3265	▲ 84.1%
自動車整備業・駐車場業、修理業	8	9	+1	+12.5%	388	511	+123	+31.7%
広告・調査・情報サービス業	57	65	+8	+14.0%	6,074	11,519	+5445	+89.6%
専門サービス業	38	35	▲ 3	▲ 7.9%	1,472	2,790	+1318	+89.5%
医療業	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	1,565	1,332	▲ 233	▲ 14.9%
教育	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	40	104	+64	+160.0%
その他サービス業	55	71	+16	+29.1%	4,382	3,437	▲ 945	▲ 21.6%
不動産業	26	28	+2	+7.7%	2,154	39,165	+37011	+1718.2%
その他	31	29	▲ 2	▲ 6.5%	5,941	1,601	▲ 4340	▲ 73.1%
農業・林業・漁業	7	9	+2	+28.6%	330	1,181	+851	+257.9%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	400	0	▲ 400	▲ 100.0%
金融・保険業	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	5,031	40	▲ 4991	▲ 99.2%
その他	18	18	±0	±0.0%	180	380	+200	+111.1%
全業種	700	830	+130	+18.6%	84,229	120,519	+36290	+43.1%

TDB

倒産主因別

「経営者の病気、死亡」は 32 件、過去 3 番目の高水準

主因別にみると、「販売不振」が 677 件（前年同月 565 件、19.8%増）で最も多く、全体の 81.6%（対前年同月 0.9 ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月 4 件→4 件）、「業界不振」（同 4 件→4 件）などを含めた『不況型倒産』の合計は 685 件（同 575 件、19.1%増）となり、1 月としては 11 年ぶりに 600 件を上回った。

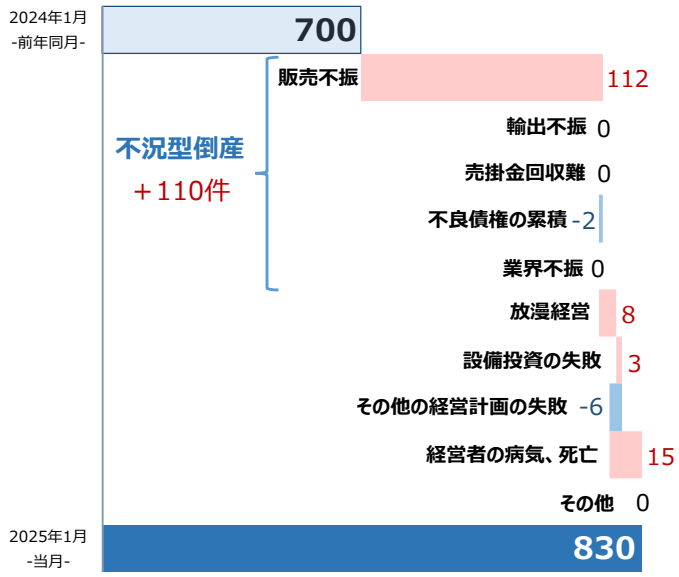
コンプライアンス違反などの「放漫経営」（前年同月 5 件→13 件、160.0%増）は 4 カ月連続で前年同月を上回った。「経営者の病気、死亡」（同 17 件→32 件、88.2%増）は、前年同月を大きく上回り、2024 年 10 月（39 件）に次いで過去 3 番目に多かった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

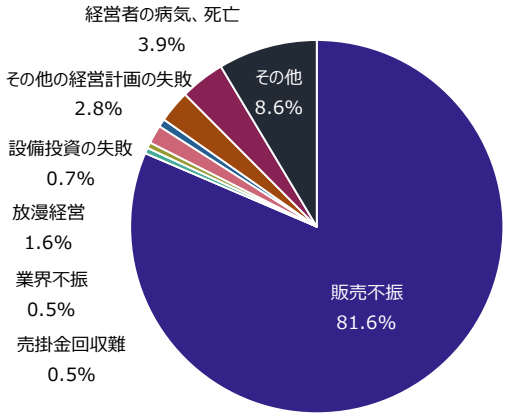
倒産主因別	件数 2024年1月 -前年同月-	件数 2025年1月 -当月-	前年同月比		構成比 2024年1月 -前年同月-	構成比 2025年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	565	677	+112	+19.8%	80.7%	81.6%	+0.9
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	4	4	±0	±0.0%	0.6%	0.5%	▲ 0.1
不良債権の累積	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	0.3%	0.0%	▲ 0.3
業界不振	4	4	±0	±0.0%	0.6%	0.5%	▲ 0.1
不況型合計	575	685	+110	+19.1%	82.2%	82.6%	+0.4
放漫経営	5	13	+8	+160.0%	0.7%	1.6%	+0.9
設備投資の失敗	3	6	+3	+100.0%	0.4%	0.7%	+0.3
その他の経営計画の失敗	29	23	▲ 6	▲ 20.7%	4.1%	2.8%	▲ 1.3
経営者の病気、死亡	17	32	+15	+88.2%	2.4%	3.9%	+1.5
その他	71	71	±0	±0.0%	10.1%	8.6%	▲ 1.5
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別　増減分析



倒産主因別　構成比



倒産態様別

『清算型』は 815 件、1 月としては 12 年ぶりに 800 件を超える

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は 815 件（前年同月 680 件、19.9%増）となり、1 月としては 12 年ぶりに 800 件を超えた。構成比も 98.2%（対前年同月 1.1 ポイント増）と圧倒的多数を占めた。一方、『再生型』倒産は 15 件（同 20 件、25.0%減）発生し、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。

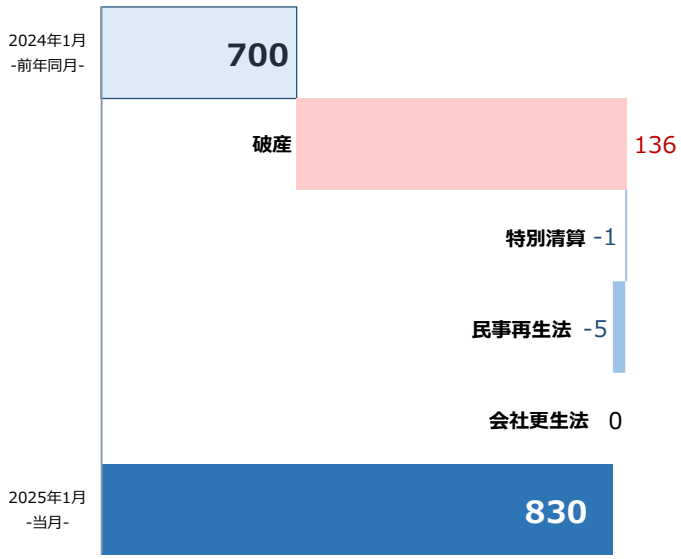
『清算型』では、「破産」が 787 件（前年同月 651 件、20.9%増）で最も多く、5 カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は 28 件（同 29 件、3.4%減）と、2 カ月連続で前年同月を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」のみ 15 件（前年同月 20 件、25.0%減）発生した。このうち、個人が 12 件、法人が 3 件だった。

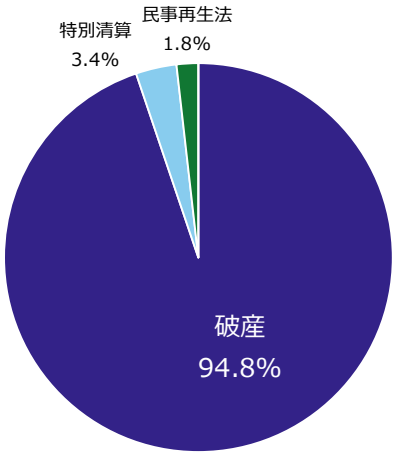
	件数				構成比		
倒産態様別	2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	651	787	+136	+20.9%	93.0%	94.8%	+1.8
特別清算	29	28	▲ 1	▲ 3.4%	4.1%	3.4%	▲ 0.7
「清算型」合計	680	815	+135	+19.9%	97.1%	98.2%	+1.1
民事再生法	20	15	▲ 5	▲ 25.0%	2.9%	1.8%	▲ 1.1
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	20	15	▲ 5	▲ 25.0%	2.9%	1.8%	▲ 1.1
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別　増減分析



倒産態様別　構成比



TDB

規模別

負債「5000 万円未満」が最多、30 カ月連続で前年同月を上回る

負債額規模別にみると、「5000 万円未満」が 518 件（前年同月 408 件、27.0%増）で最も多く、30 カ月連続で前年同月を上回った。「50 億円以上 100 億円未満」と「100 億円以上」の大型倒産がそれぞれ 1 件発生したものの、中小零細規模の倒産が大多数を占めた。

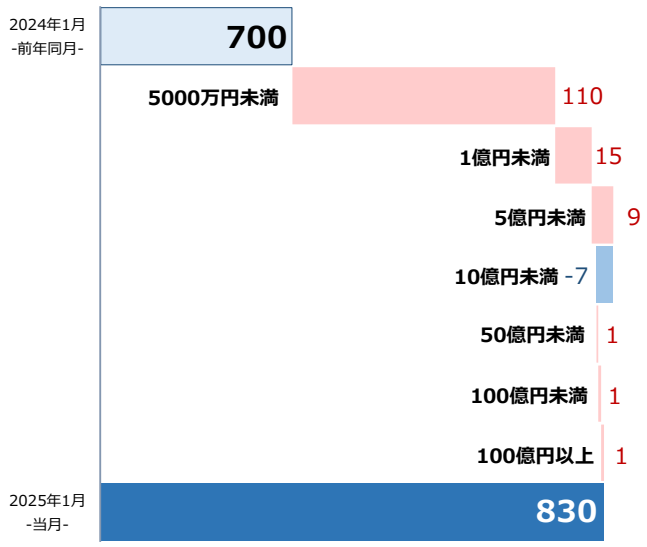
資本金規模別にみると、『個人＋1000 万円未満』の倒産が 590 件（前年同月 500 件、18.0%増）となり、全体の 71.1%を占めた。

	件数				構成比		
負債額規模別	2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	408	518	+110	+27.0%	58.3%	62.4%	+4.1
1億円未満	108	123	+15	+13.9%	15.4%	14.8%	▲ 0.6
5億円未満	149	158	+9	+6.0%	21.3%	19.0%	▲ 2.3
10億円未満	26	19	▲ 7	▲ 26.9%	3.7%	2.3%	▲ 1.4
50億円未満	9	10	+1	+11.1%	1.3%	1.2%	▲ 0.1
100億円未満	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
100億円以上	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

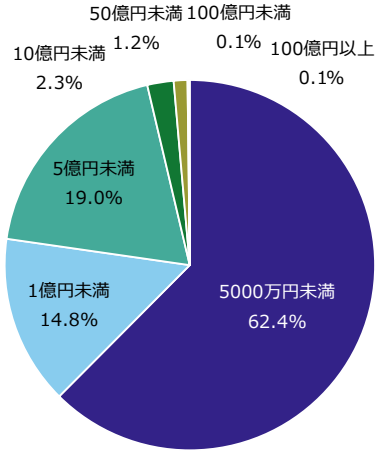
	件数				構成比		
資本金規模別	2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	132	147	+15	+11.4%	18.9%	17.7%	▲ 1.2
1000万円未満	368	443	+75	+20.4%	52.6%	53.4%	+0.8
個人＋1000万円未満	500	590	+90	+18.0%	71.4%	71.1%	▲ 0.3
5000万円未満	175	222	+47	+26.9%	25.0%	26.7%	+1.7
1億円未満	21	15	▲ 6	▲ 28.6%	3.0%	1.8%	▲ 1.2
1億円以上	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	0.6%	0.4%	▲ 0.2
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別　増減分析



負債額規模別　構成比



業歴別

『新興企業』は 259 件、35 カ月連続で前年同月を上回る

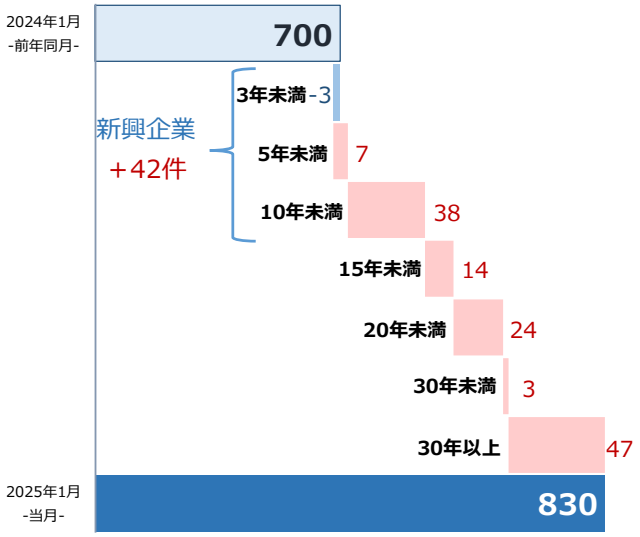
業歴別にみると、「30 年以上」が 263 件（前年同月 216 件、21.8%増）で最多。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 12 件（同 8 件、50.0%増）発生した。

業歴 10 年未満の『新興企業』〈「3 年未満」（前年同月 38 件→35 件、7.9%減）、「5 年未満」（同 54 件→61 件、13.0%増）、「10 年未満」（同 125 件→163 件、30.4%増）〉は 259 件（前年同月 217 件、19.4%増）を数え、35 カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 74 件→89 件、20.3%増）が最多となり、「小売業」（同 48 件→62 件、29.2%増）、「建設業」（同 45 件→57 件、26.7%増）が続いた。

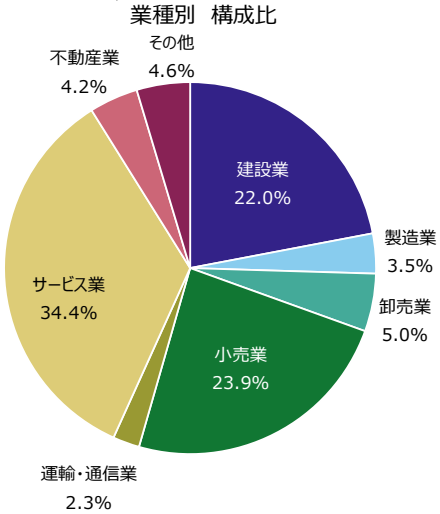
業歴別	件数 2024年1月 -前年同月- (件)	件数 2025年1月 -当月- (件)	前年同月比 (件)	前年同月比	構成比 2024年1月 -前年同月-	構成比 2025年1月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	38	35	▲ 3	▲ 7.9%	5.4%	4.2%	▲ 1.2
5年未満	54	61	+7	+13.0%	7.7%	7.3%	▲ 0.4
10年未満	125	163	+38	+30.4%	17.9%	19.6%	+1.7
新興企業合計	217	259	+42	+19.4%	31.0%	31.2%	+0.2
15年未満	94	108	+14	+14.9%	13.4%	13.0%	▲ 0.4
20年未満	68	92	+24	+35.3%	9.7%	11.1%	+1.4
30年未満	105	108	+3	+2.9%	15.0%	13.0%	▲ 2.0
30年以上	216	263	+47	+21.8%	30.9%	31.7%	+0.8
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別　増減分析



新興企業
業種別　構成比



TDB

地域別

9 地域中 7 地域で前年同月を上回る　19 府県が 2023 年度通年の件数を上回る

地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 251 件→274 件、9.2%増）で、「埼玉」（同 25 件→44 件）が大幅に増加した。『近畿』（同 194 件→238 件、22.7%増）は、28 カ月連続で前年同月を上回った。

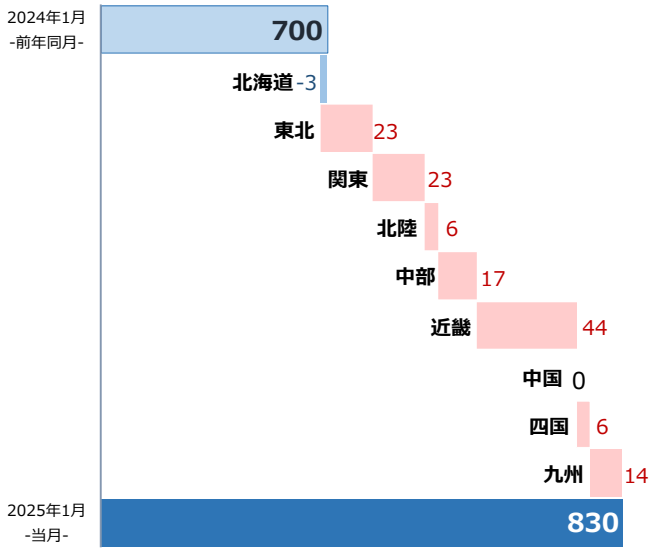
最も増加率が高かったのは、『東北』（前年同月 34 件→57 件、67.6%増）で、「青森」（同 3 件→10 件）、「岩手」（同 1 件→2 件）、「宮城」（同 9 件→18 件）が倍増した。『四国』（同 9 件→15 件、66.7%増）は、「愛媛」（同 3 件→6 件）の増加が目立った。一方、「北海道」（同 20 件→17 件、15.0%減）は、2 カ月連続で前年同月を下回った。

2024 年 4 月-2025 年 1 月の累計では、19 府県が 2023 年度通年の件数を上回った。

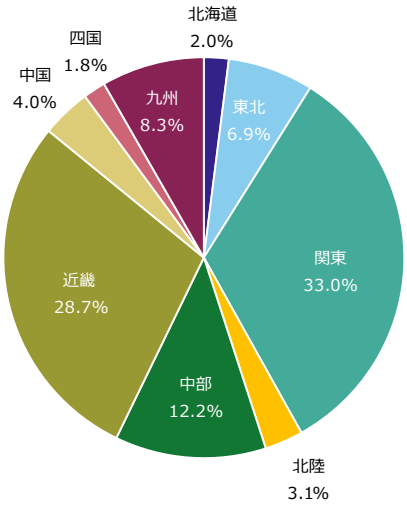
	件数				構成比		
地域別	2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	2.9%	2.0%	▲ 0.9
東北	34	57	+23	+67.6%	4.9%	6.9%	+2.0
関東	251	274	+23	+9.2%	35.9%	33.0%	▲ 2.9
北陸	20	26	+6	+30.0%	2.9%	3.1%	+0.2
中部	84	101	+17	+20.2%	12.0%	12.2%	+0.2
近畿	194	238	+44	+22.7%	27.7%	28.7%	+1.0
中国	33	33	±0	±0.0%	4.7%	4.0%	▲ 0.7
四国	9	15	+6	+66.7%	1.3%	1.8%	+0.5
九州	55	69	+14	+25.5%	7.9%	8.3%	+0.4
合計	700	830	+130	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別　増減分析



地域別　構成比



都道府県別 推移

都道府県別		件数				負債			
		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比		2024年1月 -前年同月-	2025年1月 -当月-	前年同月比	
		(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	北海道	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	2,338	1,964	▲ 374	▲ 16.0%
東北	青森県	3	10	+7	+233.3%	358	879	+521	+145.5%
東北	岩手県	1	2	+1	+100.0%	33	507	+474	+1436.4%
東北	宮城県	9	18	+9	+100.0%	2,549	3,136	+587	+23.0%
東北	秋田県	6	9	+3	+50.0%	678	1,273	+595	+87.8%
東北	山形県	6	9	+3	+50.0%	260	947	+687	+264.2%
東北	福島県	9	9	±0	±0.0%	1,652	762	▲ 890	▲ 53.9%
関東	茨城県	8	10	+2	+25.0%	988	1,234	+246	+24.9%
関東	栃木県	12	14	+2	+16.7%	1,174	1,399	+225	+19.2%
関東	群馬県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	820	1,723	+903	+110.1%
関東	埼玉県	25	44	+19	+76.0%	4,078	2,889	▲ 1189	▲ 29.2%
関東	千葉県	21	24	+3	+14.3%	2,909	1,748	▲ 1161	▲ 39.9%
関東	東京都	136	138	+2	+1.5%	22,684	9,534	▲ 13150	▲ 58.0%
関東	神奈川県	39	36	▲ 3	▲ 7.7%	3,768	7,147	+3379	+89.7%
北陸	新潟県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	1,842	1,144	▲ 698	▲ 37.9%
北陸	富山県	2	5	+3	+150.0%	118	107	▲ 11	▲ 9.3%
北陸	石川県	2	8	+6	+300.0%	817	628	▲ 189	▲ 23.1%
北陸	福井県	4	5	+1	+25.0%	339	1,221	+882	+260.2%
中部	山梨県	2	2	±0	±0.0%	282	343	+61	+21.6%
中部	長野県	9	10	+1	+11.1%	4,470	837	▲ 3633	▲ 81.3%
中部	岐阜県	9	11	+2	+22.2%	831	564	▲ 267	▲ 32.1%
中部	静岡県	11	20	+9	+81.8%	982	2,041	+1059	+107.8%
中部	愛知県	46	49	+3	+6.5%	6,420	4,660	▲ 1760	▲ 27.4%
中部	三重県	7	9	+2	+28.6%	380	642	+262	+68.9%
近畿	滋賀県	7	13	+6	+85.7%	1,278	830	▲ 448	▲ 35.1%
近畿	京都府	22	31	+9	+40.9%	667	3,995	+3328	+499.0%
近畿	大阪府	103	117	+14	+13.6%	6,151	47,614	+41463	+674.1%
近畿	兵庫県	49	61	+12	+24.5%	2,622	5,865	+3243	+123.7%
近畿	奈良県	7	7	±0	±0.0%	482	265	▲ 217	▲ 45.0%
近畿	和歌山県	6	9	+3	+50.0%	170	372	+202	+118.8%
中国	鳥取県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	1,208	243	▲ 965	▲ 79.9%
中国	島根県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	247	664	+417	+168.8%
中国	岡山県	4	13	+9	+225.0%	308	2,076	+1768	+574.0%
中国	広島県	14	11	▲ 3	▲ 21.4%	2,189	1,470	▲ 719	▲ 32.8%
中国	山口県	4	4	±0	±0.0%	555	680	+125	+22.5%
四国	徳島県	2	3	+1	+50.0%	60	75	+15	+25.0%
四国	香川県	3	5	+2	+66.7%	610	1,584	+974	+159.7%
四国	愛媛県	3	6	+3	+100.0%	720	1,015	+295	+41.0%
四国	高知県	1	1	±0	±0.0%	50	150	+100	+200.0%
九州	福岡県	30	38	+8	+26.7%	2,959	3,895	+936	+31.6%
九州	佐賀県	0	4	—	—	0	314	—	—
九州	長崎県	4	5	+1	+25.0%	78	628	+550	+705.1%
九州	熊本県	3	3	±0	±0.0%	435	170	▲ 265	▲ 60.9%
九州	大分県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	748	466	▲ 282	▲ 37.7%
九州	宮崎県	4	4	±0	±0.0%	457	238	▲ 219	▲ 47.9%
九州	鹿児島県	5	5	±0	±0.0%	967	233	▲ 734	▲ 75.9%
九州	沖縄県	3	6	+3	+100.0%	498	348	▲ 150	▲ 30.1%
	全国	700	830	+130	+18.6%	84,229	120,519	+36290	+43.1%

注目の倒産動向-1

「経営者の病気、死亡」の倒産動向

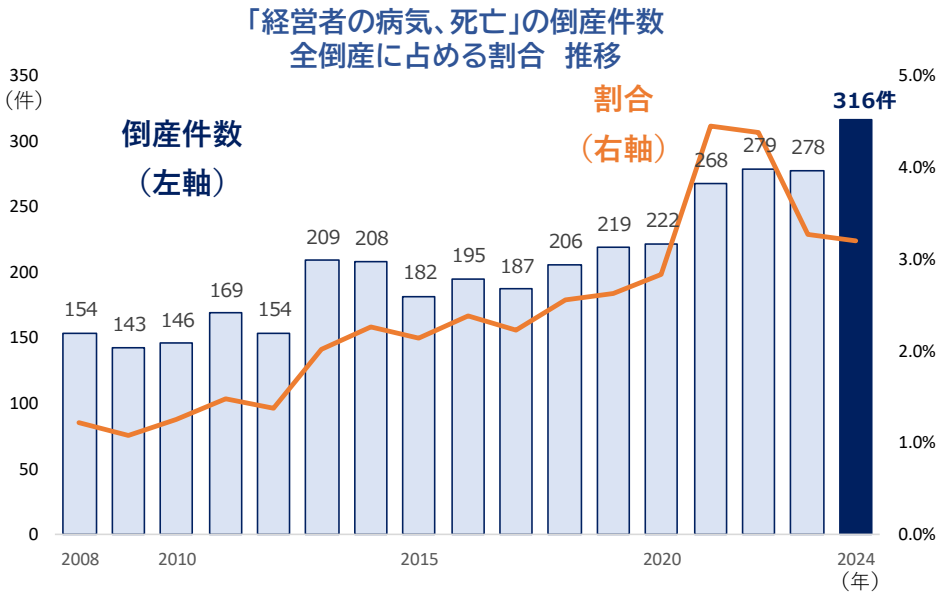
進む高齢化、進まない交代　2024 年は初の 300 件超え

経営者の高齢化を背景に増加

「経営者の病気、死亡」を主因とする倒産が増えている。2024 年は前年比 38 件（13.7%）増の 316 件となり、初めて 300 件を超えた。手厚い資金繰り支援によりコロナ禍での倒産件数は歴史的低水準となったが、2021 年（268 件）、2022 年（279 件）と上昇傾向は続いていた。また、全倒産に占める割合も年々高まり、かつては 1%台にとどまっていたが、2013 年に 2%台となり、コロナ禍では 4%を超え、ここ 2 年は 3%台となっている。

その理由の一つは社長の高齢化だ。『全国「社長年齢」分析調査（2023 年）』によると、2023 年の社長の平均年齢は 60.5 歳で 33 年連続の上昇となった。また、50 歳以上の社長の割合は、2017 年の 77.2%から 2023 年には 81.0%にまで上昇し、企業の経営者の高齢化が加速度的に進んでいる。その大きな要因の一つとして、社長が交代した割合を示す『社長交代率』が 3.8%の低水準で推移していることが挙げられる。

社長の『後継者不在率』は、事業承継に関する官民の働きかけが効果をあげたこともあり、近年は改善傾向にある。しかし、年齢的に後継者が決まっていることが望まれる 70 代で 28.5%、80 代以上で 23.2%が後継者不在となっている。加えて、事業承継の計画中止・取りやめの割合は、社長年齢が 70 代・80 代以上と高齢になるにつれて上昇している。事業承継ガイドライン（中小企業庁）には、後継者への移行期間を踏まえると「概ね 60 歳頃には事業承継に向けた準備に着手することが望ましい」とある。準備の先延ばしにより「経営者の病気、死亡」による倒産リスクは高まり、今後も増加傾向で推移する見込み。

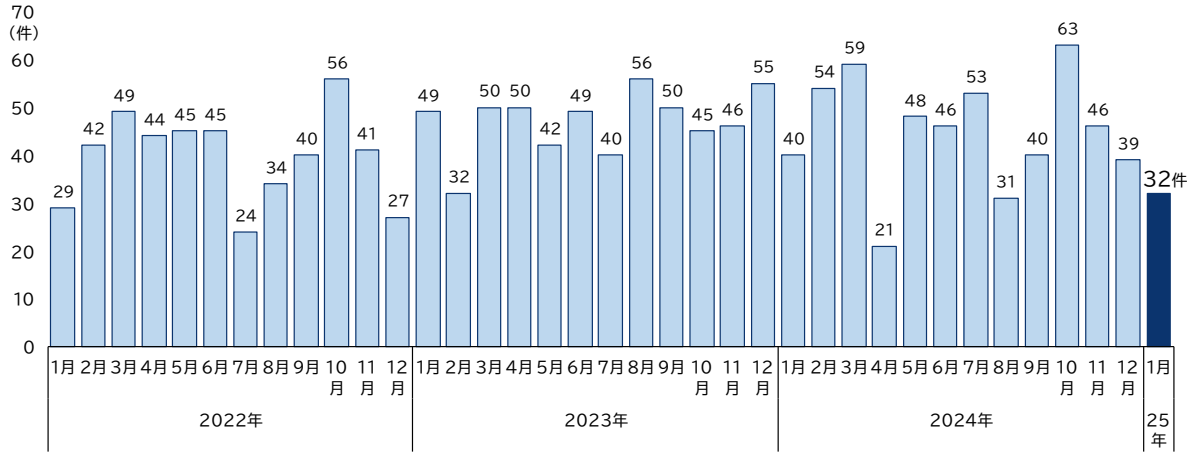


後継者難倒産

後継者難倒産は 32 件判明　全体の 46.9%は「経営者の病気、死亡」が要因

「後継者難倒産」は、32 件（前年同月 40 件、20.0%減）判明し、2 カ月連続で前年同月を下回った。業種別にみると、『建設業』（9 件）が最も多く、『サービス業』（6 件）が続いた。「後継者難倒産」のうち、「経営者の病気、死亡」が要因となった倒産は 15 件判明し、46.9%を占めた。2024 年 4 月-2025 年 1 月累計は 419 件と、前年同期（473 件）を 54 件下回っている。

「後継者難倒産」推移

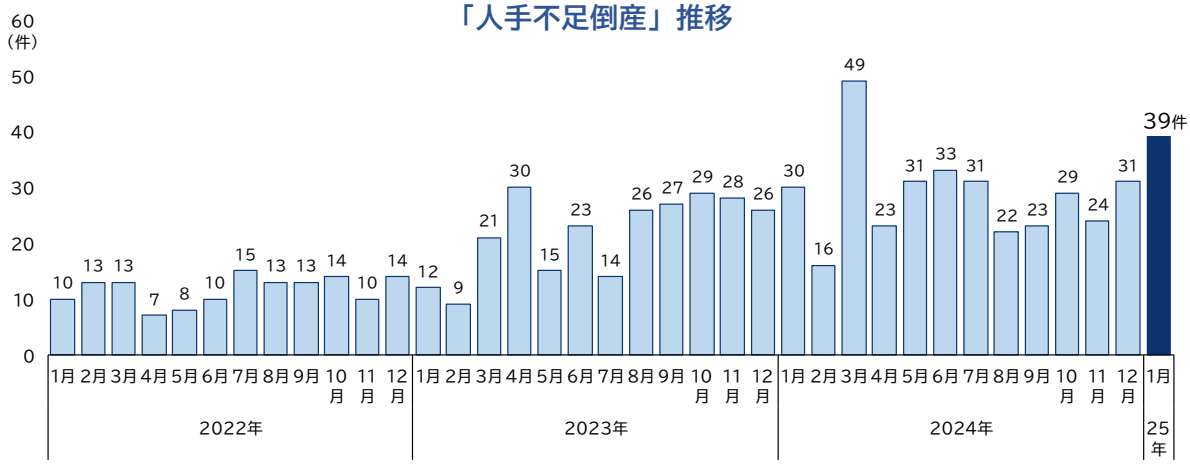


人手不足倒産

人手不足倒産は 39 件判明　2024 年 3 月に次ぐ 2 番目の高水準

「人手不足倒産」は、39 件（前年同月 30 件、30.0%増）判明し、2 カ月連続で前年同月を上回った。単月の件数としては、過去最多の 2024 年 3 月（49 件）に次いで 2 番目に多かった。2024 年 4 月-2025 年 1 月累計は 286 件と、前年同期（248 件）を 38 件上回っており、2024 年度は 2 年連続で 300 件を超える見込み。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「唐揚げ店」の倒産動向

「唐揚げ店」、倒産が急減　ブームから「定着」へトレンド変化

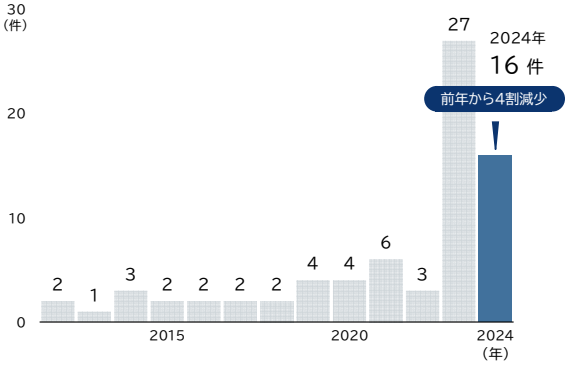
2024 年は 16 件、前年から 4 割減　リピート客獲得が追い風

持ち帰りを中心とした「唐揚げ店」経営業者の倒産は、2024 年に 16 件発生した。前年の 9 倍に急増した 23 年（27 件）に比べて 4 割減となった。倒産した事業者の多くが小規模で、閉店などを含めるとより多くの唐揚げ専門店が市場から退出したとみられるものの、淘汰ペースは鈍化した。

これまで、持ち帰り唐揚げビジネスにとっては厳しい経営環境が続いてきた。コロナ禍の巣ごもりでテイクアウト需要が高まるなか、参入コストの低さやオペレーションの簡便さ、根強い人気を背景に、大手飲食チェーンから個人店まで様々な企業が唐揚げビジネスに参入し、短期間で競争が激化した。加えて、原材料として使用される輸入鶏肉をはじめ、調理に必要なキャノーラ油など食用油、小麦粉など各種原材料価格の高騰で製造コストが急上昇し、安価な原材料で利益を出す「唐揚げビジネス」の前提が崩れたこと、コロナ禍の収束に伴って持ち帰り需要の縮小といった経営環境の変化も重なり、価格転嫁や集客に課題を抱える小規模店の経営にとって打撃となった。

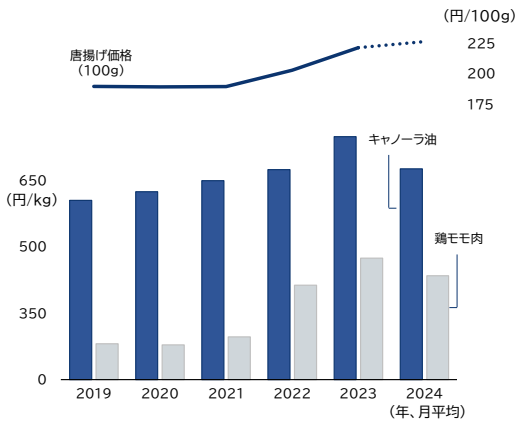
近時は大手飲食チェーンが唐揚げビジネスを縮小・撤退するケースも出始め、利益面では厳しい環境が続きながらもコロナ禍直後の過当競争感は一転して緩和されつつある。また、専門店価格より安いコンビニ唐揚げや冷凍食品など、割安だった競合製品では値上げが相次いだ。この間、専門店でもセントラルキッチンの導入によるコスト削減や、注文を受けてから提供するまでの時間短縮、弁当総菜へのメニュー拡大など、近時の競争激化による苦境を教訓に付加価値を高める施策を進めてきた。結果的に、淘汰の波から生き残った専門店では、急激なブーム拡大と縮小を経験しながらも定着したタピオカティーと同様、ブームから定着へと移行する様相を呈している。

「唐揚げ店」倒産件数　推移



［注］「唐揚げ店」は、持ち帰り唐揚げ専門店業態を経営していた企業

主な原材料価格の動向



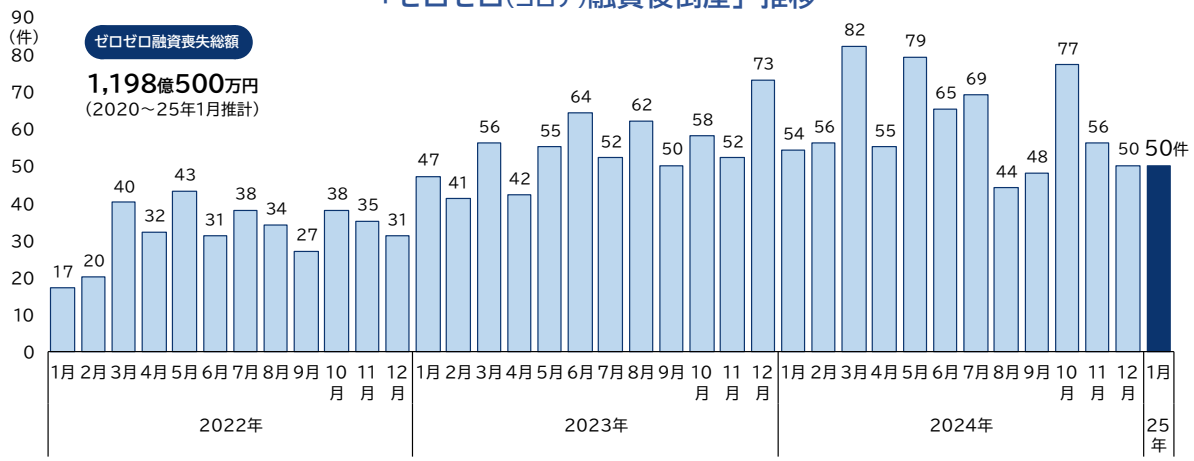
［注］帝国データバンク推計
［出所］総務省「小売物価統計調査」、農林水産省「食鳥市況情報（東京、卸売価格）」

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 50 件判明　2 カ月連続で前年同月を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、50 件（前年同月 54 件、7.4%減）判明し、2 カ月連続で前年同月を下回った。業種別にみると、『小売業』（12 件）が最も多く、『サービス業』（10 件）、『建設業』（9 件）、『卸売業』（8 件）が続いた。2024 年 4 月-2025 年 1 月累計は 593 件となり、前年同期（562 件）を 31 件上回っている。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

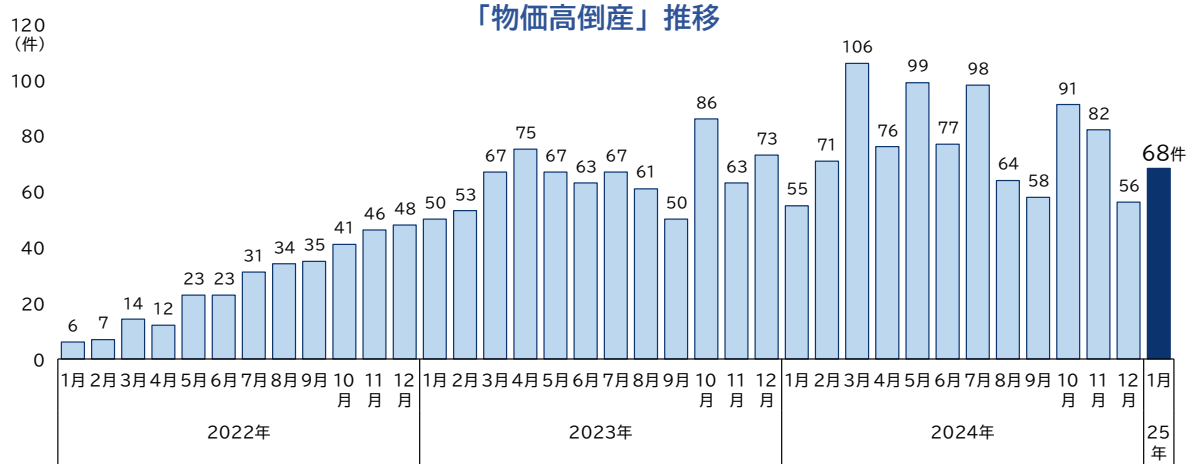


物価高倒産

物価高倒産は 68 件判明　2024 年 4 月-2025 年 1 月累計は 769 件

「物価高倒産」は、68 件（前年同月 56 件、21.4%増）判明し、前年同月を上回った。業種別にみると、『小売業』（14 件）が最多、とくに「飲食店」や「飲食料品小売」が多くみられた。このほか、資材や燃料価格の高騰が続く『建設業』（13 件）や『運輸・通信業』（12 件）が続いた。2024 年 4 月-2025 年 1 月累計は 769 件となり、前年同期（660 件）を 109 件上回っている。

「物価高倒産」推移



今後の見通し

2024 年度は 11 年ぶりに 1 万件を超す可能性も

2025 年 1 月の企業倒産は 830 件発生し、前年同月（700 件）より 130 件多く、2022 年 5 月から 33 カ月連続で前年同月を上回った。戦後最長だった 1990 年 10 月～93 年 4 月（31 カ月連続）を超えて、連続記録を更新中だ。物価高、人手不足、経営者の高齢化、ゼロゼロ融資の返済負担等を主要因として、事業継続を断念する小規模事業者の倒産が高水準で推移した。

年度ベースでは、2024 年 4 月-2025 年 1 月の累計は 8427 件を数え、前年同期（7277 件）を上回った。2 月、3 月が前年並みの発生状況となれば、2024 年度は、2013 年度（1 万 102 件）以来 11 年ぶりに 1 万件を超す可能性がある。企業倒産の増加ペースは前年から鈍化したが、年度末にかけて減少に転じる要素は乏しく、このまま緩やかな増加局面が続きそうだ。

負債総額は 1205 億 1900 万円となり、前年同月（842 億 2900 万円）を上回った。船井電機の持ち株会社「ＦＵＮＡＩ　ＧＲＯＵＰ」（負債 327 億 2300 万円）が破産したものの、社会不安につながるような大型倒産はなく、小規模倒産の件数増加が総額を押し上げた。

フジテレビ問題が示す「コンプライアンス」の重要性

フジテレビジョンが 1959 年の開局以来、最大の経営危機に見舞われている。週刊誌報道に端を発し、スポンサー離れにも発展した一連の問題を受け、親会社のフジ・メディア・ホールディングスは 1 月 30 日、業績見通しの大幅な下方修正を発表した。グループ全体で保有する潤沢な資産を背景に「倒産」という事態は想定しづらいが、広告主や視聴者の信頼回復への道のりは険しく、あらためて企業経営におけるコンプライアンス（法令順守）の重要性を世に知らしめた。

今回のようなコンプライアンスに反する疑いのある行為が、中小零細企業で一度でも発覚すれば、すぐさま企業存続に直結する事態となるだろう。2024 年の「コンプライアンス違反倒産」は 388 件判明し、3 年連続の増加となり、過去最多を記録した前年（351 件）を上回った。なかでも「粉飾倒産」が過去最多の 95 件判明し、1 月もマンション用地売買の「アーク・スタイル」（負債 19 億 4400 万円）が、グループ会社との不適切な会計処理の末に破産に追い込まれた。2025 年も粉飾決算に起因した倒産リスクは高いままのようだ。

トランプ政権誕生で高まる不確実性、「自動車業界」に注目

2024 年の休廃業・解散は過去最多の 6 万 9019 件となり、前年から約 1 万件も増えた。高齢の経営者が先行きを見通せず事業継続をあきらめる動きが中心だが、現在の事業に区切りをつけて再チャレンジする前向きな動きも含まれるものとみられる。個々の倒産事例をみても事業と雇用を生かす「事業存続型」の活用もあり、企業の「新陳代謝」は進みつつある。

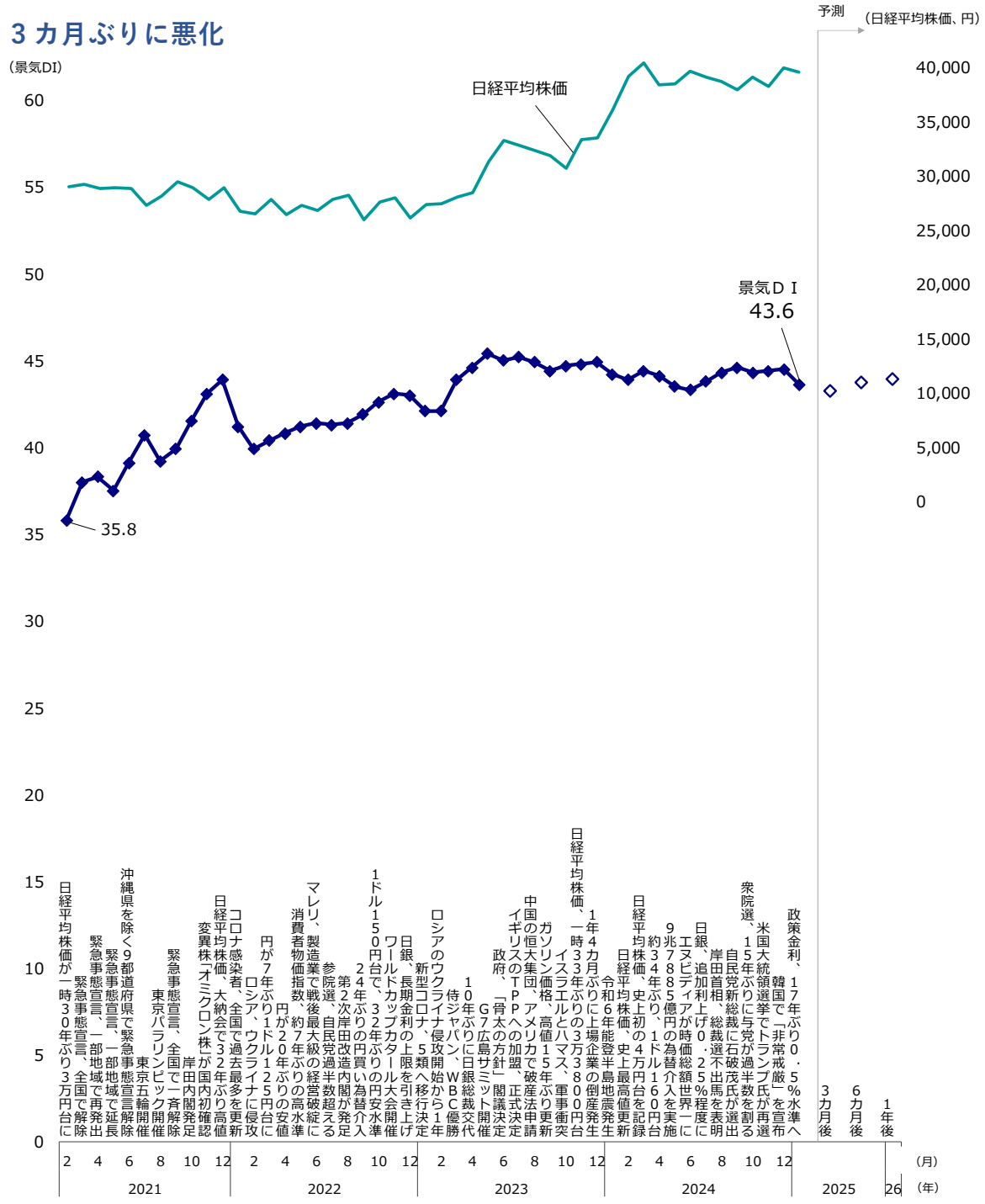
この点は、最新の「ゾンビ企業」データからも明らかだ。過剰債務を抱え、本業の利益で借入金の利息を賄えないゾンビ企業（2024 年 11 月末時点）は推計 22 万 8000 社となり、この 1 年で 13.0％（3 万 4000 社）減少した。一部企業の業況が新型コロナの 5 類移行や価格転嫁で最悪期を脱したほか、倒産や廃業による市場退出も進んだ。今後は「追加利上げ」の影響を注視したい。

企業経営者にとって 2025 年最大の不確実要素が「第 2 次トランプ政権」だろう。大幅な政策転換の実施により、米中貿易摩擦の再燃が懸念され今後の日本経済に対して「マイナスの影響」を見込む企業が多く、中期的な倒産動向にも少なからず影響を及ぼしそうだ。関税引き上げの影響が大きい「自動車業界」をはじめ、「半導体」「工作機械」など円安効果の大きい輸出型産業の動向に注目したい。

景気動向指数（景気 DI）

2025 年 1 月の景気 DI は 43.6

3 カ月ぶりに悪化



出所：2月5日発表、TDB景気動向調査（全国）―2025年1月調査―　　※日経平均株価は月末終値

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：https://www.tdb-di.com

TDB

2025 年 1 月　主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
580049891	ＦＵＮＡＩ　ＧＲＯＵＰ㈱ (旧：船井電機・ホールディングス㈱)	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	100,000	破産	大阪府
355023962	㈱さきしまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	30,000	破産	大阪府
200367075	山崎ダイカスト㈱	アルミダイカスト設計・製造	2,701	80,000	破産	神奈川県
400065276	鈴憲毛織㈱	毛織物製造	2,200	25,000	民事再生法	愛知県
581688430	松本産業㈱	塗料原料卸	1,968	20,000	民事再生法	兵庫県
988813586	㈱アーク・スタイル (旧：㈱アクロス)	マンション用地売買	1,944	30,000	破産	東京都
500163242	㈱南山建設	建築工事	1,340	45,000	破産	京都府
610141671	㈱ケイ (旧：㈲川上食品)	水産練り製品製造	1,300	13,000	特別清算	岡山県
410070654	丸喜食品㈱	豆腐・油揚げ製造	1,183	18,000	破産	静岡県
200191839	湘南デザイン㈱	工業用デザインモデル設計	1,100	93,200	特別清算	神奈川県
201677958	㈱仁科	不動産賃貸	1,100	10,000	破産	神奈川県
710033265	瀬戸内金網商工㈱	建設用資材製造	1,000	18,000	破産	香川県
250146949	㈱イシカワ	酒類販売	950	40,000	破産	茨城県
820025994	㈱花の露	清酒製造	900	20,000	破産	福岡県
100566933	㈱金魂	仕出し弁当・お膳料理小売	860	10,000	破産	宮城県
500198131	暁新日本建設㈱	土木工事	770	85,000	破産	京都府
518020802	㈱ミドルフィールドサービス	一般貨物自動車運送	750	7,000	破産	大阪府
581502135	㈱サンウェル・ジャパン	空調システム製造・販売	735	100,000	特別清算	大阪府
340002741	北陸中山管財㈱ (旧：大沢組㈱)	土木建築工事	623	50,000	特別清算	新潟県
740204210	清水海産㈲	魚類養殖	600	5,000	破産	愛媛県
220092319	神田窯業㈲	舗装材製造	590	10,000	破産	群馬県
620163073	㈱カネヒロデンシ	LED照明開発・製造	564	96,500	破産	広島県
800000218	伊豫永プレス工業㈱	建築用金属製品製造	533	44,250	破産	福岡県
770010253	㈱リング	貸事務所業	500	55,000	破産	山口県
240171474	春伸建設㈱	型枠大工工事	500	45,000	特別清算	栃木県

主な倒産事例

子会社が破産手続き開始決定を受けていた　FUNAI GROUP

FUNAI GROUP㈱（旧：船井電機・ホールディングス㈱）は、1 月 7 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1951 年（昭和 26 年）創業の船井軽機工業㈱のトランジスタ部門を分離し、1976 年 6 月に休眠会社（1951 年 1 月設立）に吸収合併させ、船井電機㈱として再稼働した。テレビやビデオなどの映像機器へと事業の幅を広げ、OEM メーカーとして北米市場をはじめとする海外を主体に事業を展開。国内大手の家電量販店には「FUNAI」ブランドの液晶テレビなどを独占的に販売し、2005 年 3 月期は年売上高約 3535 億 9200 万円を計上した。

しかし、リーマン・ショック以降は北米市場での販売不振が続いたうえ、中国のテレビメーカーの台頭による値下げ競争に巻き込まれ、売り上げが減少。米国やメキシコの子会社で不適切会計が発覚するなどガバナンス面にも問題が生じていた。そうしたなか、2021 年 5 月に㈱秀和システムホールディングスによる当社株式の公開買い付けが成立し、同年 8 月 26 日付で上場廃止。2023 年 3 月には、別途設立した船井電機㈱へ会社分割にて主要事業を承継させていた。その後、脱毛サロンチェーン運営会社を買収していたが、1 年足らずで撤退。2024 年 3 月以降は役員の入れ替わりが相次ぎ、同年 9 月には代表者にも変更が生じていた。10 月に入り、脱毛サロンチェーン運営会社のネット広告代金の未払いについて、当社が連帯保証を行っていたことを広告会社が明らかにしたことで、信用不安が拡大。同月 24 日には子会社の船井電機㈱が東京地裁より破産手続き開始決定を受けるなど、当社の動向が注目されていた。

負債は約 327 億 2300 万円。

大学受験予備校「ニチガク」を運営　日本学力振興会

㈱日本学力振興会は、1 月 10 日に東京地裁へ自己破産を申請した。

当社は、1983 年（昭和 58 年）8 月に設立された学習塾経営業者。国公立大学や大学医学部を志望する高校生を主な対象とした大学受験予備校「ニチガク」1 教室を運営していた。40 年超の業歴を誇る予備校で「絶対的な質と量」をモットーに、いつでも何度でも質問ができる体制や学習計画の策定など独自のカリキュラムで競合予備校との差別化を図っていた。

しかし、少子化の影響により入塾者が落ち込むなか、新型コロナ感染拡大による対面授業の制限により売り上げが減少。2024 年に入り代表が 2 度交代するなど動向が注目されていた。

負債は約 1 億 7000 万円。

運営していた
大学受験予備校「ニチガク」

TDB

2024 年度　主な倒産

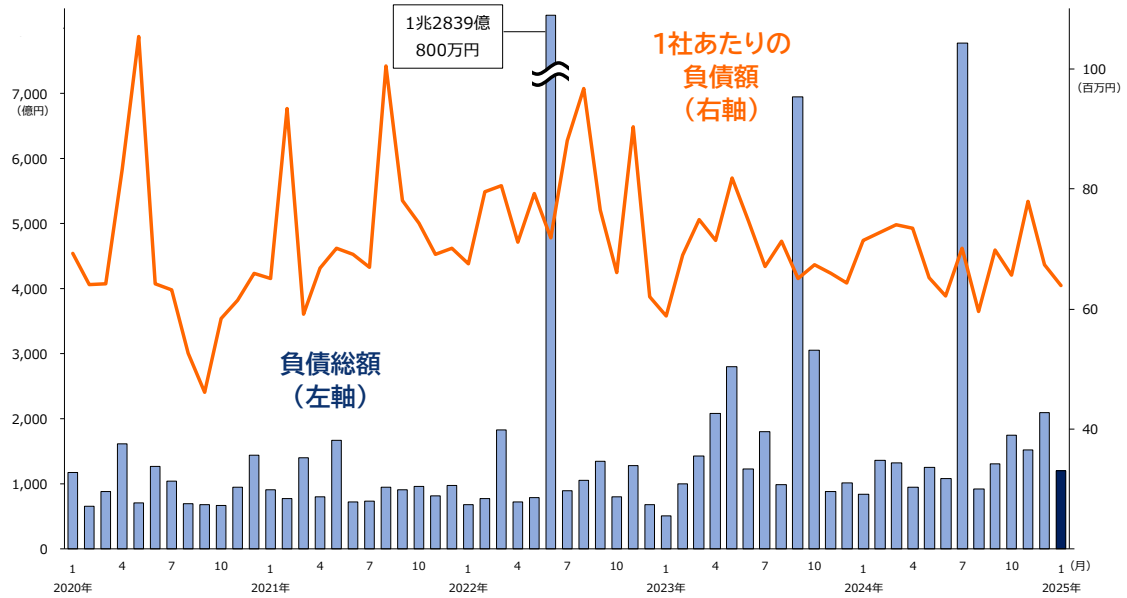
TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	態様	所在地	倒産月
401538520	ＭＳＪ資産管理㈱（旧：三菱航空機㈱）	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
600295558	㈱ＢＡＬＭ（旧：㈱ビッグモーター）	中古車販売	83,100	民事再生法	東京都	12月
056063491	船井電機㈱	映像機器製造	46,964	破産	大阪府	10月
580049891	ＦＵＮＡＩ　ＧＲＯＵＰ㈱（旧：船井電機・ホールディングス㈱）	持ち株会社（映像機器製造）	32,723	破産	大阪府	1月
987814391	㈱環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	会社更生法	東京都	9月
113018767	日本電解㈱	電解銅箔製造	14,761	民事再生法	茨城県	11月
981290400	㈱ファーストコンサルティング	化粧品・美容器販売	11,885	破産	東京都	11月
600019411	㈱クレサービス（旧：㈱神田造船所）	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
658052895	㈱Ｌ＆Ａ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ	ファクタリング事業	9,639	破産	東京都	10月
582011507	アサヒフードクリエイト㈱	ビアレストラン・ビアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
982743841	原ヘルス工業㈱	温浴器製造販売	8,518	特別清算	東京都	11月
384053832	㈱カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
985612341	日興電子㈱	水晶デバイス・応用製品製造	8,000	破産	東京都	12月
644001221	医療法人社団美実会	脱毛サロン	7,295	破産	東京都	12月
981514521	ＡＬＶ㈱（旧：セントラル自動車技研㈱）	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
355023962	㈱さきしまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
967273641	㈱コペル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
260496950	加藤運輸㈲	一般貨物自動車運送	6,800	民事再生法	千葉県	10月
380122790	㈱ＡＤＩ．Ｇ	歯科医療用器械卸	6,400	民事再生法	石川県	12月
410000767	ＡＣＡＯ　ＳＰＡ＆ＲＥＳＯＲＴ㈱（旧：㈱ホテルニューアカオ）	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
800617334	㈱個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
220352356	㈱ワンフォワード	パチンコホール店舗清掃	6,000	特別清算	東京都	12月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月
890087132	㈱エヌシーガイドショップ	クレジットカード業	5,470	会社更生法	鹿児島県	11月
550083328	みやび建設㈱	建築工事	5,435	破産	滋賀県	8月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

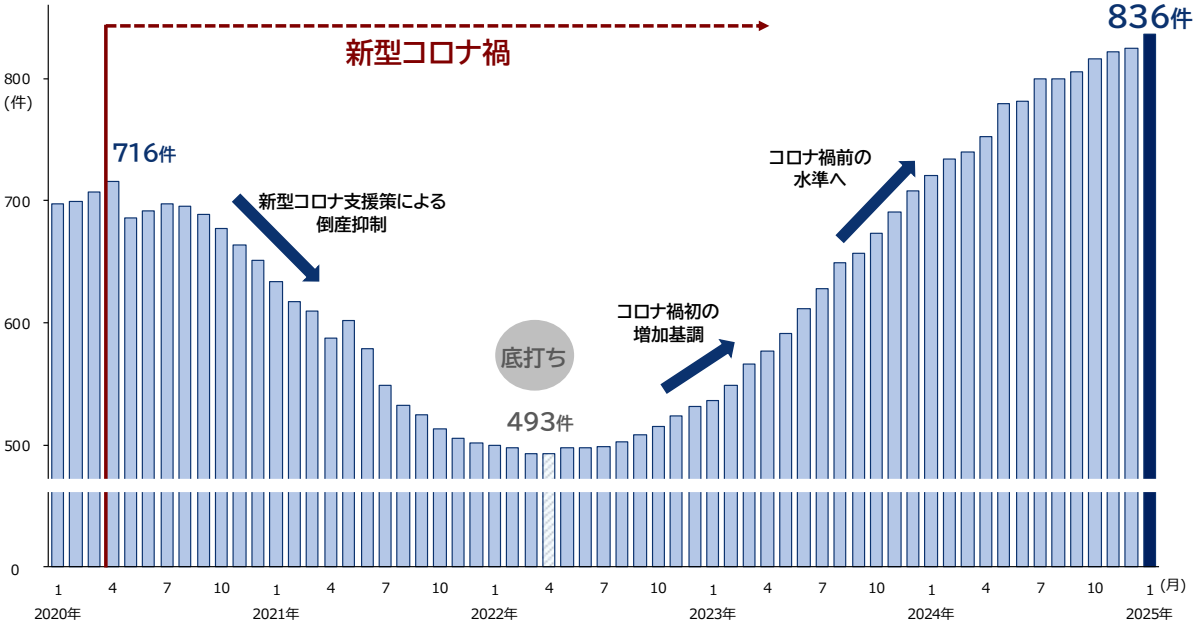
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 6300 万円となった。2 カ月連続で減少し、小規模企業の倒産が大半を占めている。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、836 件（前年同月 721 件、16.0%増）と、28 カ月連続で前年同月を上回った。2014 年 4 月（838 件）以来 10 年 9 カ月ぶりに 830 件台となった。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

TDB

倒産件数･負債総額の推移〈1970年度（昭和45年度）～2024年度（令和6年度）〉

月	1970年度（昭和45年度）		1971年度（昭和46年度）		1972年度（昭和47年度）		1973年度（昭和48年度）		1974年度（昭和49年度）		1975年度（昭和50年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

月	1976年度（昭和51年度）		1977年度（昭和52年度）		1978年度（昭和53年度）		1979年度（昭和54年度）		1980年度（昭和55年度）		1981年度（昭和56年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

月	1982年度（昭和57年度）		1983年度（昭和58年度）		1984年度（昭和59年度）		1985年度（昭和60年度）		1986年度（昭和61年度）		1987年度（昭和62年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

月	1988年度（昭和63年度）		1989年度（平成元年度）		1990年度（平成2年度）		1991年度（平成3年度）		1992年度（平成4年度）		1993年度（平成5年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

月	1994年度（平成6年度）		1995年度（平成7年度）		1996年度（平成8年度）		1997年度（平成9年度）		1998年度（平成10年度）		1999年度（平成11年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

注:1970～1999 年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

TDB

月	2000年度（平成12年度）		2001年度（平成13年度）		2002年度（平成14年度）		2003年度（平成15年度）		2004年度（平成16年度）		2005年度（平成17年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月	2006年度（平成18年度）		2007年度（平成19年度）		2008年度（平成20年度）		2009年度（平成21年度）		2010年度（平成22年度）		2011年度（平成23年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月	2012年度（平成24年度）		2013年度（平成25年度）		2014年度（平成26年度）		2015年度（平成27年度）		2016年度（平成28年度）		2017年度（平成29年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226

月	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474

月	2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度（令和10年度）		2029年度（令和11年度）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
4	760	94,600										
5	1,016	126,097										
6	807	107,918										
7	920	776,931										
8	746	92,759										
9	741	131,187										
10	925	175,568										
11	834	152,244										
12	848	210,076										
1	830	120,519										
2												
3												
合計	8,427	1,987,899										

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）

任意整理

- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

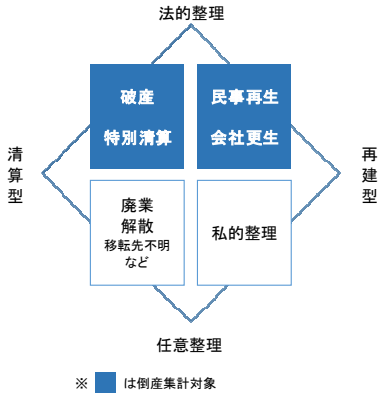
法的整理

※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合
※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長　藤井 俊（ふじい さとし）

【内容に関する問い合わせ先】
担当：内藤（ないとう）、稲生（いなお）、大友（おおとも）、袴田（はかまだ）

TEL 03-5919-9342　FAX 03-5919-9348
MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。